様式第１号（第７条関係）

年　　月　　日

　日立市長　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

本社機能移転等促進事業計画書

　　　　年　　月　　日付で茨城県知事の認定を受けた特定業務施設整備計画に基づき、下記のとおり本社機能移転等事業を行いますので、日立市本社機能移転等促進奨励金交付要綱第７条第１項の規定により届け出ます。

記

１　事業計画の内容　別紙のとおり

２　問合せ先(担当者名)

３　添付書類

 (1)　地域再生法施行規則第25条第３項に規定する認定通知書の写し

 (2)　同条第1項に規定する申請書の写し

 (3)　定款及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの

 (3)　直近の１事業年度に係る決算書の写し

 (4)　その他市長が必要と認める書類

以上

（別紙）

事業計画の内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者の概要 | 創業年月日 | 年 月 日 | 正規雇用従業員数 | 人 |
| 業種 |  | 主な取扱品目 |  |
| 資本金 | 千円 | 年間販売額 | 千円 |
| 市内事業実績 |  有り  | 事業開始日：　　　　年　　月　　日所　在　地：日立市　　　　町 |
| 無し |   |
| 整備計画 | 計画内容 | 別添地域活力向上地域特定業務施設整備計画のとおり |
| そ の 他特記事項 |  |
| 移設計画 | 移設設備等 |  |
| 移設経費 | 　　　　　　　　　　　　　　　千円 |
| 移設方法 |  |
| 移設期間 | 　　　　年　　月　　日～　　　　年　　月　　日 |
| 雇用計画 |  | 事業開始日前 | 事業開始日後 |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　　　人 | 　　　　　　　　　　　人 |
| うち新規雇用者数(うち本市市民) |  | 　　　　　　　　　　　人（　　　人） |
| うち転属者数(うち本市市民) | 　　　　　　　　　　　人 | 　　　　　　　　　　　人（　　　人） |

※雇用計画の欄中、新規雇用者数及び転属者数のうち、本市市民である者の予定人数（事業開始後に本市市民となる予定となる者を含む）をカッコ書きで記載すること。